

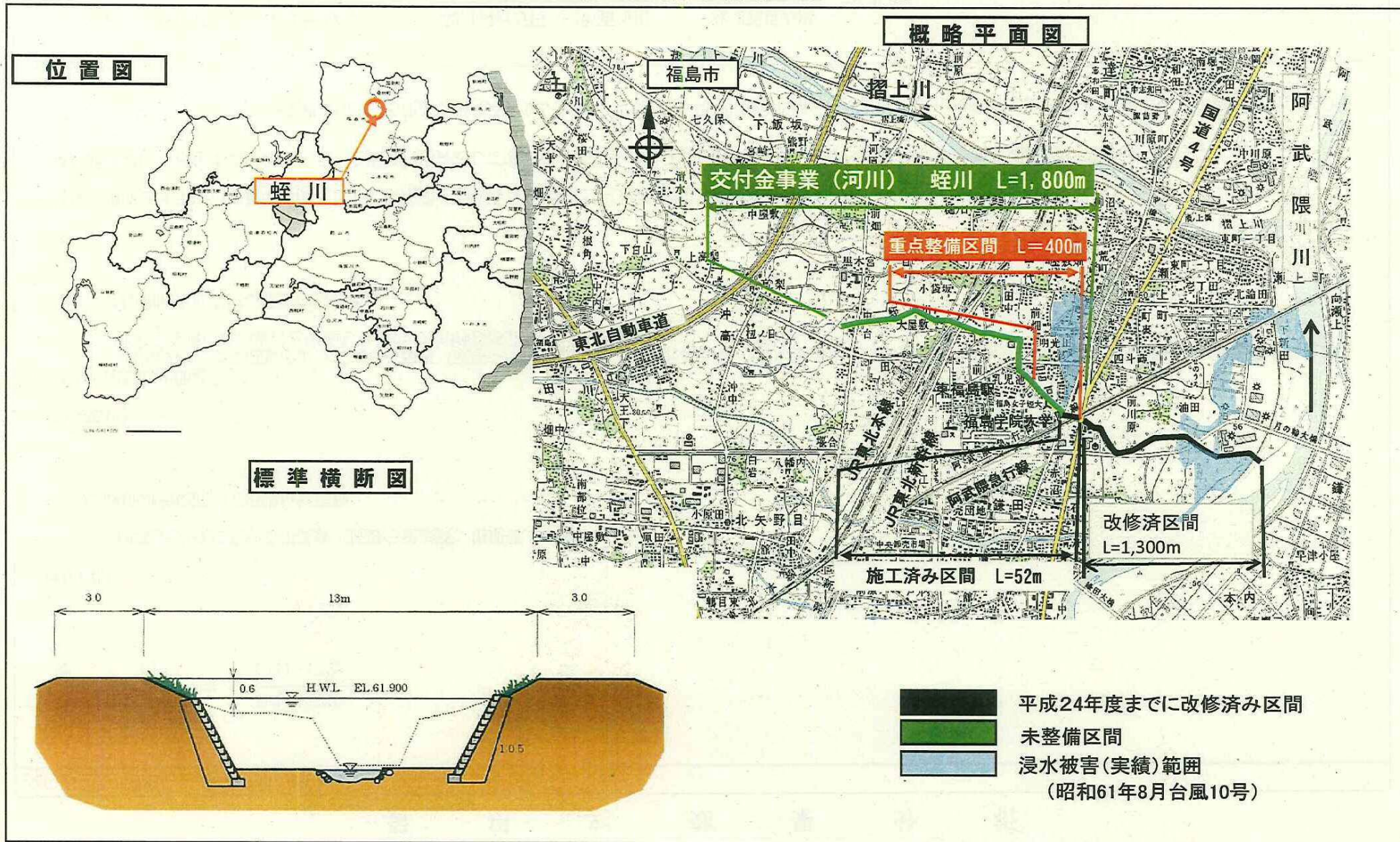
平成25年度事業別評価調書(チェックリスト)

整理番号	107	事業名	交付金事業(河川)	補助 単独	地区名 (事業箇所名)	一級河川 蛭川	関係 市町村名	福島市	担当部(局) 課名	土木部 河川整備課
評価の対象となる理由	第1項第4号: 評価実施から5年を経過し継続中の事業			前回(平成20年度)評価時の対応方針	委員会からの話: 事業継続 付帯意見: 事業の実情に応じて地元市町村等との一層の連携を図り、効率的で効果的な事業推進に努めること。			県の対応方針: 事業継続 効率的で効果的な事業推進が図られるよう、地元市町村や地域の住民等と十分連携をとりながら事業を進めます。		
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項									
事業概要	【事業目的及び全体計画】 (1) 事業目的 昭和61年の台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しており、特に昭和61年の台風10号や、平成元年8月の台風13号により多大な浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行うことにより蛭川沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2) 全体計画 延長 L=1,800m 工種 開削・護岸工 []は採択時、< >はH20評価時					【事業に関する社会経済情勢】(特記すべき事項) (1) 現在の状況 河川改修と併せて、福島市の下水道整備が進められ、平成18年度までに雨水幹線の整備が完了しており、河川整備の早期完成が必要である。 流域内の開発により市街化が進み、人口集積も進んでおり河川改修の必要性は高まっている (2) 変化の有無 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 事業に対して概ね協力的であり、早期完成を望んでいる。				
	事業の採択年度	H6	完成目標年度	[H25] <H25> H36	用地着手年度	H12	工事着手年度	H23		
	事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合	これまでの年度別投資実績(25年度は見込額である。)					
		3,180 (1,774)	1,085 (574)	国 1/2 県 1/2 市町村 その他	~22年度	23年度	24年度	25年度		
進捗率	事業費ベース	34.1%	用地費ベース	32.4%	その他()		%			
事業の進捗状況	【整備の状況】 浸水被害が頻発している重点整備区間L=400mの改修を進めるため、平成12年度より用地取得に着手し、平成20年度に完了した。平成24年度までに重点整備区間下流部L=52m区間の改修が完了したところであり、現在は残りのL=348mの工事を進めている。					【事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し】 事業用地の取得に時間を要したことから、完了目標年度を平成36年度に延ばしているが、重点整備区間の用地取得も完了していることから、事業の進捗が見込まれる。 【関連事業の進捗状況】 蛭川左岸雨水第4号幹線下水道整備事業(福島市) 平成13年着手~平成18年完成				
	みなし進捗率 = (B) / (A) = 52.9% <70%					投資済事業費 (B) = 1,085 (百万円)				
	みなし事業費 (A) = $\frac{\text{全体事業費} 3,180 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期} 31 \text{ 年}} \times \text{経過年数} 20 \text{ 年} = 2,052 \text{ (百万円)}$									
評価					A、 <input checked="" type="radio"/> B、C					
評価					<input checked="" type="radio"/> A、B、C					

平成25年度事業別評価調査(チェックリスト)

地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 鎌田第1区画整理事業などにより宅地化が進み、昭和61年8月の台風10号、平成元年8月の台風13号による浸水被害があったことから、早期対策が望まれていた。 (2) 評価実施時の状況 流域の関係する町内会などにより事業促進協議会を設置する等、協力的であり、早期完成を望んでいる。 【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 地元(福島市)及び自治振興協議会等からも早急な本格的治水対策が求められていた。 (2) 評価実施時の状況 地元(福島市)及び自治振興協議会等からも早急な本格的治水対策が求められている。	計画変更の必要性・コスト縮減や代替案立案等の可能性	【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> (2) 計画変更の理由及び内容 【代替案立案の可能性】 ・一部用地取得済みであり、沿川の地形と土地の利用状況から、現河川改修案以外の方法は考えられない。 【コスト縮減の取組等(特記すべき事項)】 ・護岸裏込砕石等への再生骨材利用を積極的に進めている。				
	評価 <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	評価 <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C					
費用対効果分析等の要因変化	【費用対効果分析等】 (1) 手法 「治水経済調査マニュアル(案)」(平成17年国土交通省河川局通知)に基づき、洪水シミュレーションにより算出した、想定氾濫区域における資産等の被害額から事業を実施したことによる被害軽減額を算出し、その便益と治水施設の完成に要する今後の事業費及び維持管理費により、効果分析を行う (2) 費用対効果の変化 [前回評価時] [今回評価時] $B/C = \frac{30,669 + 138 \text{百万円}}{2,916 + 334 \text{百万円}} = \frac{30,807}{3,250} = 9.47 \quad B/C = \frac{32,174 + 101 \text{百万円}}{2,995 + 305 \text{百万円}} = \frac{32,275}{3,300} = 9.78 (\geq 1.00)$ B: 河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計) C: 河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)	総合評価	【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価 浸水被害が頻発しており、河川改修に対する地元要望も強いことから、引き続き計画どおり事業を進める必要がある。 (2) 対応方針及び今後の事業の進め方 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">対応方針案</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td>今後の事業の進め方</td> <td>計画的な投資により、平成36年度完成に向け、事業推進を図る。</td> </tr> </table> (3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	計画的な投資により、平成36年度完成に向け、事業推進を図る。
	対応方針案	事業継続					
今後の事業の進め方	計画的な投資により、平成36年度完成に向け、事業推進を図る。						
評価 <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	評価 <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C						

平成25年度事業別評価調査 (チェックリスト)



(別紙)

費用対効果分析

交付金事業(河川) 一級河川 蛭川

$$\frac{\text{効果(便益) B}}{\text{費用 C}} = \frac{B①+B②}{C①+C②}$$

[費用項目]

- C①: 治水施設完成に要する事業費(施設の建設費、用地費、補償費)
 C②: 評価対象期間内での維持管理費

[効果項目]

- B①: 氾濫防止便益
 河川改修により氾濫によって生じる被害(家屋や土地、農作物、公共土木施設、及び氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額)が軽減されるため、事業を実施しない場合と実施した場合の被害軽減額を便益として算定。
 B②: 評価期間末における施設の残存価値

[考え方]

- ・現在(平成24年度)を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用額を算出し比較する。
- ・維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。
- ・便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、更に河川事業の耐用年数から事業完了後の50年間発生する便益を割引率により現在価値化して計上している。

計算例

$$\frac{\text{効果(便益) B}}{\text{費用 C}} = \frac{B①+B②}{C①+C②} = \frac{32,174\text{百万円} + 101\text{百万円}}{2,995\text{百万円} + 305\text{百万円}} = \frac{32,275\text{百万円}}{3,300\text{百万円}} = 9.78$$